

交付運用報告書

この冊子を読むことでファンドの運用成績を確認できます。
受益者のみなさまの投資判断の一助として是非ご活用ください。

三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド 〈Wプレミアム〉(毎月決算型)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信 **特化型**

愛称：コアランド

第48期末 (2019年3月15日)	
基準価額	4,609円
純資産総額	3,333百万円
第43期～第48期	
騰落率 (上昇率・下落率)	+5.0%
分配金合計(*)	480円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 各期の分配金を合計したものです。

第43期 (決算日：2018年10月15日)

第44期 (決算日：2018年11月15日)

第45期 (決算日：2018年12月17日)

第46期 (決算日：2019年1月15日)

第47期 (決算日：2019年2月15日)

第48期 (決算日：2019年3月15日)

作成対象期間

(2018年9月19日～2019年3月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、主として外国投資信託であるAMP オーストラリア リート ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、円に対する豪ドルのコール・オプションおよびオーストラリアのREIT指数のコール・オプションの売却によってオプション・プレミアム収入を獲得する、カバード・コール戦略を実質的に活用し、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧およびダウンロード方法＞

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書(全体版)を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

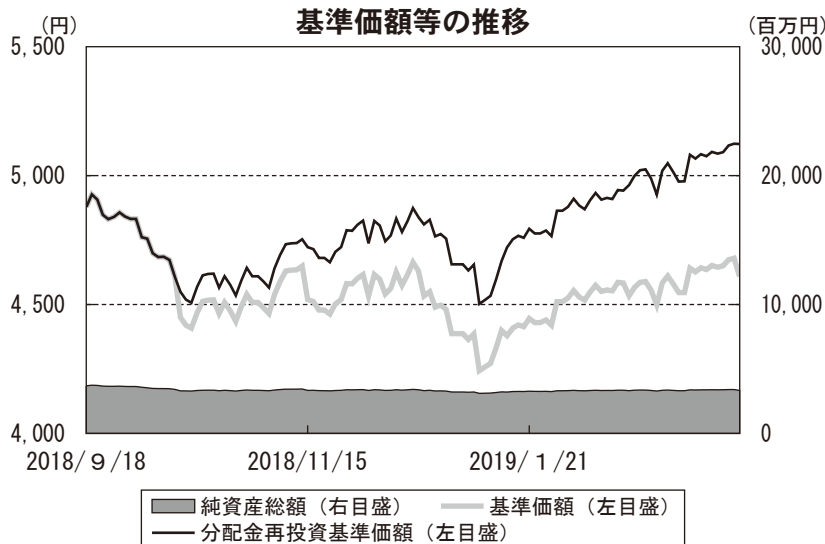
お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第43期～第48期：2018/9/19～2019/3/15)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.0% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



当ファンドは、オーストラリアの不動産投資信託証券への実質的な投資に加えて、円に対する豪ドルのコール・オプションおよびオーストラリアの不動産投資信託指数のコール・オプションの売却によってオプション・プレミアム収入を獲得する、カバード・コール戦略を実質的に活用し値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアREIT市況のローカルベースでの上昇が基準価額の上昇要因となりました。 ・オプション・プレミアム収入を獲得したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・豪ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。 ・オーストラリアのREIT指数のコール・オプションの売却に係る損失などが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2018年9月19日～2019年3月15日)

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	第43期～第48期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	24円	0.524%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(9)	(0.195)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(14)	(0.316)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷ 作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	24	0.526	
作成期中の平均基準価額は、4,557円です。			

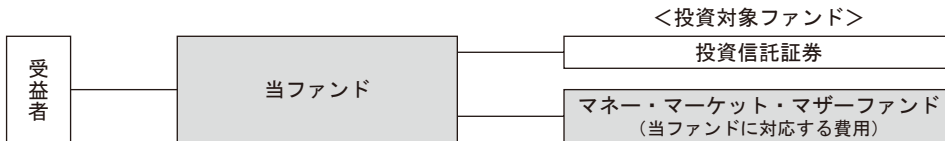
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【費用開示の仕組み】

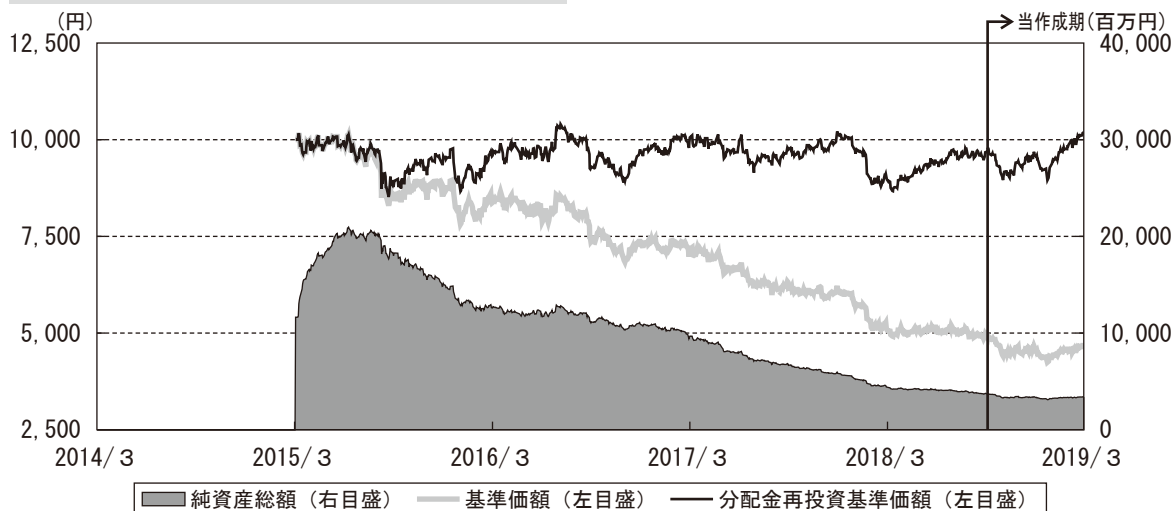
下記 部分の費用が費用明細に含まれています。



当ファンドの費用に関する情報を後記「<ご参考>当ファンドに関わる費用について」に記載していますので、ご確認ください。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2014年3月17日～2019年3月15日)



- ・分配金再投資基準価額は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	—	—	2016/3/15 期初	2017/3/15 決算日	2018/3/15 決算日	2019/3/15 決算日
基準価額 (円)	—	—	8,408	6,978	5,121	4,609
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	1,560	1,410	1,080
分配金再投資基準価額騰落率	—	—	—	1.7%	-7.7%	12.7%
純資産総額 (百万円)	—	—	12,631	9,408	4,423	3,333

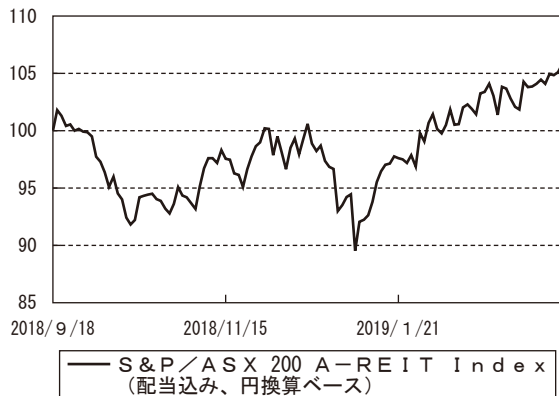
- ・ファンド年間騰落率は、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドは、オーストラリアの不動産投資信託証券への実質的な投資に加えて、円に対する豪ドルのコール・オプションおよびオーストラリアの不動産投資信託指数のコール・オプションの売却によってオプション・プレミアム収入を獲得する、カバード・コール戦略を実質的に活用し値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について

(第43期～第48期：2018/9/19～2019/3/15)

(ご参考)

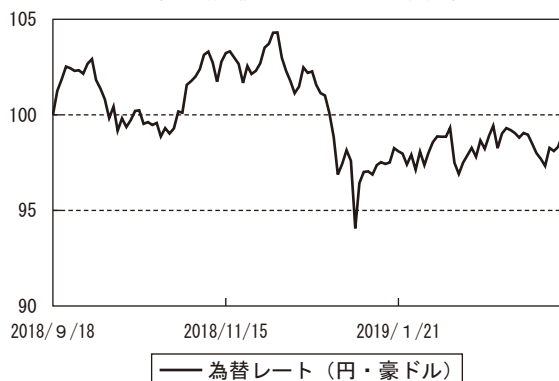
オーストラリアREIT市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

(注) S&P/ASX 200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)とは、S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P/ASX 200 A-REIT IndexはS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/ASX 200 A-REIT Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

◎オーストラリアREIT市況

・当作成期首から2018年10月にかけては、世界的にリスク回避的な動きが強まったことや、同国の住宅市場に対する不透明感の高まりなどを背景に下落しました。11月から12月中旬にかけては一時的に上昇したものの、12月中旬から下旬にかけては、米株式市場の急落を受けた投資家心理の悪化などから下落しました。その後は、豪州連邦準備銀行(RBA)による利下げ観測の台頭などを受けた長期金利の低下や、大手工業用リートを中心とした決算内容などが好感されたことから上昇し、当作成期を通してみるとオーストラリアREIT市況は上昇しました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・当作成期首から2018年10月下旬にかけては、米株式市場の急落を受けた投資家心理の悪化などを背景に、豪ドルは対円で下落しました。10月下旬から11月は、RBAが発表した四半期金融政策報告の内容などを背景に豪ドルは対円で一時的に上昇したものの、12月は世界景気の先行き不透明感などからリスク回避的な動きが強まり、豪ドルは対円で下落しました。その後は、金融市場や米中通商・政治問題への警戒感が一部後退したことなどから投資家心理が改善し、豪ドルは対円で上昇したものの、当作成期を通してみると豪ドルは対円で下落しました。

◎国内短期金融市場

- ・当作成期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、2019年3月15日のコール・レートは-0.021%となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)>

- ・外国投資信託であるAMP オーストラリア リート ファンドを高位に組み入れた運用を行いました。また、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

<AMP オーストラリア リート ファンド>

基準価額は当作成期首に比べ5.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・オーストラリアのREITを高位に組み入れる運用を行うとともに、円に対する豪ドルのコール・オプションおよびオーストラリアのREIT指数のコール・オプションの売却によってオプション・プレミアム収入を獲得する、カバード・コール戦略を活用する運用を行いました。
- ・投資するREITについては、中長期的な不動産価値の向上による恩恵が期待される、店舗用の優良な物件を重視しながら、オフィス用REITについては都市毎の経済環境によって選別的な運用を行いました。
- ・個別銘柄では、オーストラリアなどで物流施設などを手掛ける工業用REITの「GOODMAN GROUP」や、シドニーに所在するオフィス用不動産などを手掛けるオフィスREITの「DEXUS」などが上昇しました。
- ・当作成期においては、豪ドルが対円で下落したことや、オーストラリアのREIT指数のコール・オプションの売却に係る損失などがマイナスとなったものの、オプション・プレミアム収入を獲得したことや、オーストラリアREIT市況がローカルベースで上昇したことなどがプラスとなり、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

下記は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの資料（現地月末前営業日基準）に基づき作成したAMP オーストラリア リート ファンドの不動産投資信託証券部分の状況です。

(ご参考)

用途別構成比

2019年2月末

	用途	比率
1	各種・分散投資型	33.5%
2	店舗用	28.2%
3	工業用	23.5%
4	オフィス	12.8%
5	専門・その他投資型	1.9%

(注) 比率はREIT評価額に対する割合です。

(注) GICS（世界産業分類基準）に基づいてAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの分類で表示しています。

下記は、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドの資料（現地月末前営業日基準）に基づき作成したAMP オーストラリア リート ファンドのカバード・コール戦略部分の状況です。

(ご参考)

ポートフォリオ特性

2019年2月末

【通貨カバード・コール戦略】

オプション・プレミアム	6.3%
カバー率	50.4%
平均権利行使価格	99.8%
平均権利行使期間	28日

【豪リート カバード・コール戦略】

オプション・プレミアム	8.3%
カバー率	50.4%
平均権利行使価格	102.1%
平均権利行使期間	28日

・オプション・プレミアムは、円建外国投資信託の純資産総額に対する年率調整後のプレミアム収入です。

・カバー率は、円建外国投資信託の純資産総額に対するオプションのポジションです。

・平均権利行使価格は、原資産価格に対する権利行使価格の水準（現地月末前営業日基準）です。

・平均権利行使期間は、オプション権利行使日までの平均日数です。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ横ばいとなりました。

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、オーストラリアの不動産投資信託証券への実質的な投資に加えて、円に対する豪ドルのコール・オプションおよびオーストラリアの不動産投資信託指数のコール・オプションの売却によってオプション・プレミアム収入を獲得する、カバード・コール戦略を実質的に活用し値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月15日	2019年2月16日～ 2019年3月15日
当期分配金	100	100	70	70	70	70
（対基準価額比率）	2.198%	2.165%	1.521%	1.573%	1.520%	1.496%
当期の収益	73	70	69	69	70	70
当期の収益以外	26	29	0	0	—	—
翌期繰越分配対象額	888	859	859	858	862	868

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)>

◎今後の運用方針

- ・外国投資信託への投資を通じてオーストラリアのREITを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。また、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行います。

<AMP オーストラリア リート ファンド>

◎運用環境の見通し

- ・オーストラリアREITについては、国内経済の緩やかな成長に加え、テナントからの安定的な需要や主要都市の物件供給が限定的であることなどが実物不動産市場を下支えするとみており、事業環境が良好な工業用不動産やシドニーやメルボルンなどの都市に所在するオフィス不動産のファンダメンタルズは良好な状態です。店舗用不動産に関しては、米国のオンライン小売り大手企業がオーストラリアで本格的にサービスを展開したことなどからその影響を注視しています。ただし、大手リートが直近に発表した業績見通しなどではテナントの売上高の回復などが示されているほか、小売りの事業環境に対する過度な懸念が幾分後退しつつあることから投資家心理が改善し、当ファンドでは、エンターテイメント性を有する集客力の高い店舗用不動産を保有する銘柄を偏好しています。また、店舗用リートのバリュエーション水準は割安感があるとみています。引き続き、不動産開発や賃貸収益の成長などを背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズなどがリート価格を下支えする要因になるとみています。

◎今後の運用方針

- ・運用については、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。セクター別では、持続的な賃料の上昇が期待されるオフィス用REITに注目しているほか、個別銘柄では、高い物件開発能力を有する銘柄に注目しています。
- ・また、円に対する豪ドルのコール・オプションおよびオーストラリアのREIT指数のコール・オプションの売却によってオプション・プレミアム収入を獲得する、カバード・コール戦略を活用します。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

お知らせ



受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・該当事項はありません。

◎その他

- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>)にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信 特化型	
信託期間	2025年3月14日まで (2015年3月20日設定)	
運用方針	<p>円建ての外国投資信託であるAMP オーストラリア リート ファンドの投資信託証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの不動産投資信託証券への実質的な投資に加えて、円に対する豪ドルのコール・オプションおよびオーストラリアの不動産投資信託指数のコール・オプションの売却によってオプション・プレミアム収入を獲得する、カバード・コール戦略を実質的に活用します。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。円建ての外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。</p> <p>不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが行います。また、カバード・コール戦略の運用は、クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン) リミテッドが行います。</p>	
主要投資対象	当ファンド	AMP オーストラリア リート ファンドおよびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。
	AMP オーストラリア リート ファンド	オーストラリアの不動産投資信託証券、ならびに円に対する豪ドルのコール・オプション取引およびオーストラリアの不動産投資信託指数のコール・オプション取引を主要投資対象とします。
	マネー・マーケット・マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。
運用方法	オーストラリアの不動産投資信託証券への実質的な投資に加えて、円に対する豪ドルのコール・オプションおよびオーストラリアの不動産投資信託指数のコール・オプションの売却によってオプション・プレミアム収入を獲得する、カバード・コール戦略を実質的に活用することにより、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第3計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

●ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限 (分散投資規制) を設けており、投資対象に支配的な銘柄 (寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄) が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。

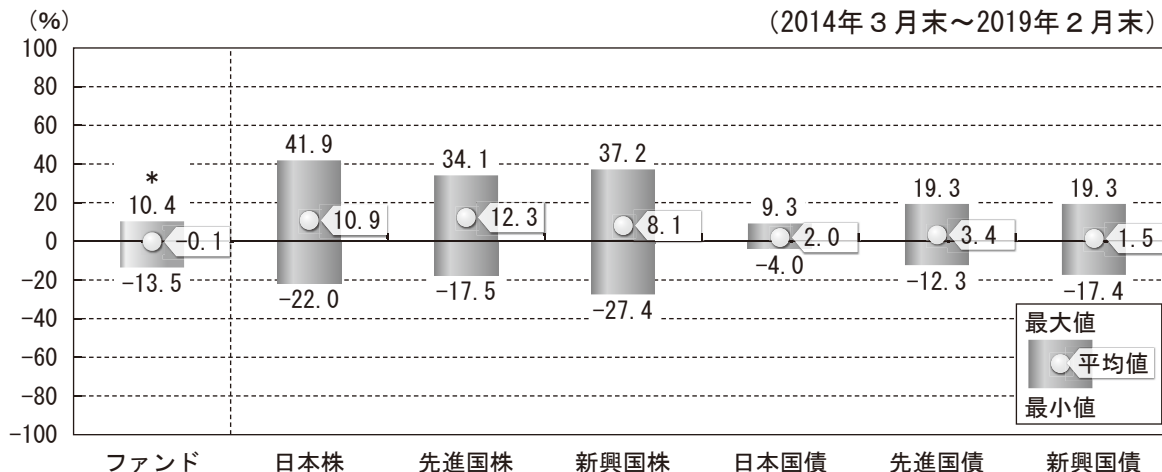
●ファンドは、オーストラリアの不動産投資信託証券に実質的に投資します。オーストラリアの不動産投資信託証券には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

*寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。

(2014年3月末～2019年2月末)



○上記は、2014年3月から2019年2月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

* ファンドについては2016年3月～2019年2月の同様の騰落率を表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株 : TOPIX (配当込み)

先進国株 : MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

新興国株 : MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 : NOMURA-BPI (国債)

先進国債 : FTSE世界国債インデックス (除く日本)

新興国債 : JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2019年3月15日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名		第48期末 2019年3月15日
<input checked="" type="checkbox"/>	AMP オーストラリア リート ファンド	98.5%
<input checked="" type="checkbox"/>	マネー・マーケット・マザーファンド	0.3%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

上記 の組入ファンドについて、後掲「組入上位ファンドの概要」の期間が当ファンドの期間と異なる点にご留意ください。

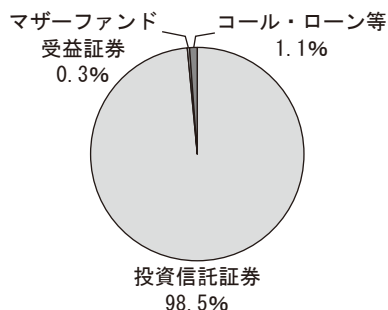
純資産等

項目	第43期末 2018年10月15日	第44期末 2018年11月15日	第45期末 2018年12月17日	第46期末 2019年1月15日	第47期末 2019年2月15日	第48期末 2019年3月15日
純資産総額	3,302,946,335円	3,337,423,574円	3,318,867,892円	3,209,392,897円	3,316,604,131円	3,333,680,923円
受益権口数	7,421,841,623口	7,385,605,783口	7,321,639,046口	7,329,601,741口	7,314,295,962口	7,232,863,259口
1万口当たり基準価額	4,450円	4,519円	4,533円	4,379円	4,534円	4,609円

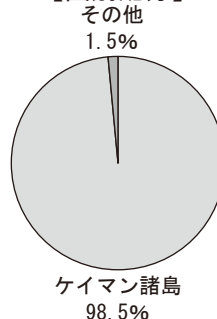
・当作成期間中（第43期～第48期）において
追加設定元本は 333,916,612円
同解約元本は 675,195,770円です。

種別構成等

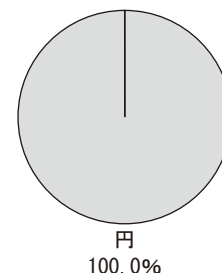
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。
・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

組入上位ファンドの概要

AMP オーストラリア リート ファンド

(2018年9月30日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

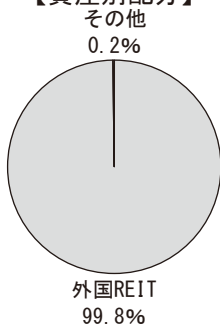
(組入銘柄数：17銘柄)

	銘柄	種類	国	比率
1	SCENTRE GROUP	REIT	オーストラリア	20.54%
2	GOODMAN GROUP	REIT	オーストラリア	18.61%
3	DEXUS PROPERTY G	REIT	オーストラリア	9.88%
4	GPT GROUP	REIT	オーストラリア	7.65%
5	MIRVAC GROUP	REIT	オーストラリア	7.63%
6	STOCKLAND	REIT	オーストラリア	7.43%
7	VICINITY CENTRES	REIT	オーストラリア	5.51%
8	CHARTER HALL GRO	REIT	オーストラリア	5.47%
9	UNIBAIL-RODAMCO	REIT	フランス	4.89%
10	SHOPPING CENTRES	REIT	オーストラリア	2.35%

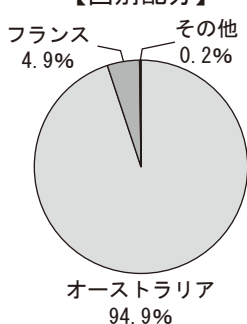
- ・比率は円建外国投資信託の純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

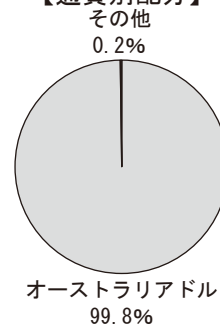
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

1万口当たりの費用明細

(2017年10月1日～2018年9月30日)

1万口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示できません。

「参考情報」

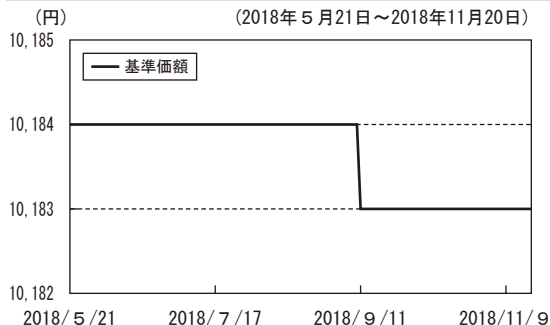
費用項目	比率
運用管理費用 (信託報酬)	0.77%
その他	0.27%
費用合計	1.04%

- ・左記は、AUDITED REPORTに掲載されている費用明細を三菱UFJ国際投信が「運用管理費用 (信託報酬)」と「その他」に分類して表示したものです。
- ・運用管理費用には、受託会社に対する固定報酬が含まれています。
- ・比率は、左記分類による費用金額の合計を期中の平均純資産総額で除した参考値です。

組入上位ファンドの概要

マネー・マーケット・マザーファンド

基準価額の推移



(2018年11月20日現在)

組入上位10銘柄

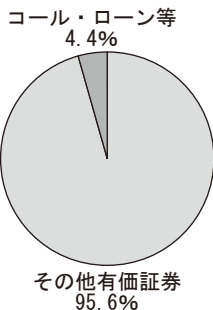
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	アプラスフィナンシャル 181121	其他有価証券	日本	コマース・ペーパー	53.1%
2	T&Dリース 181121	其他有価証券	日本	コマース・ペーパー	42.5%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

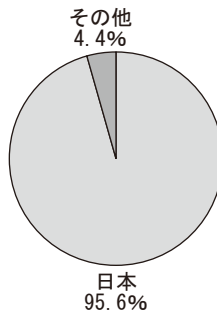
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、其他有価証券以外の全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

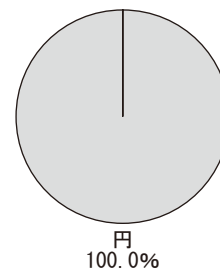
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「其他」に分類しています。
- ・国別配分の「其他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	0円	0.000%
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,183円です。

(2018年5月22日～2018年11月20日)

- (注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

968469

<ご参考>当ファンドに関わる費用について

ファンド名称 (当ファンド)	対象期間	費用合計 (年率)
三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド <Wプレミアム>(毎月決算型)	2018年9月19日 ～2019年3月15日	1.08%

ファンド名称 (組入上位ファンド)	対象期間	費用合計 (年率)
AMP オーストラリア リート ファンド	2017年10月1日 ～2018年9月30日	1.04%

(注) 当ファンドの費用合計(年率)は、当ファンドの「1万口当たりの費用明細」に記載された合計の比率を年率換算したものであり、実際に年間で発生した費用ではありません。

(注) 組入上位ファンドの費用合計(年率)は、「組入上位ファンドの概要」の「1万口当たりの費用明細」に掲載されている参考情報にある各費用項目の合計の比率であり、当ファンドの対象期間とは異なる場合があります。また、対象期間が1年超・未満の場合には年率換算して表示しています。

(注) 組入上位ファンドの費用合計(年率)には、売買委託手数料が含まれていません。

指数に関して

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

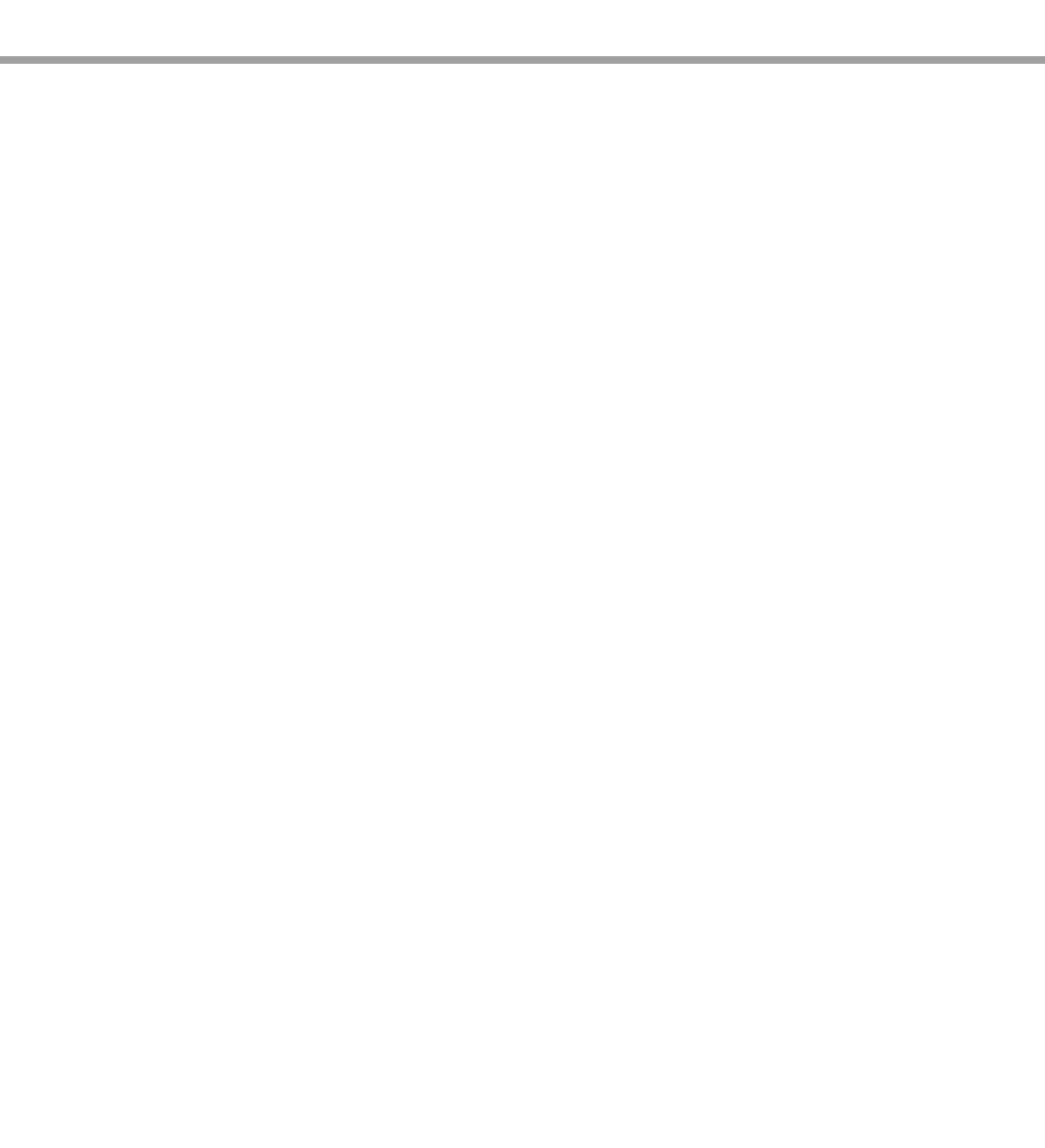
NOMURA-BPI（国債）とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。





三菱UFJ国際投信